

# 第 1 5 期 事 業 報 告 書

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

富士山静岡空港株式会社

## 実施契約第 29 条に基づく報告書

（ 自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日 ）

### 1. 会社の現況

#### (1) 事業の経過及びその成果

2018 年 11 月 22 日に静岡県と富士山静岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、静岡県からの確実な業務引継等を経て、2019 年 4 月 1 日、開港 10 周年という記念すべき年に「リージョナル・ランドマーク・エアポート 富士山静岡空港 ～利用者倍増で、静岡県経済・地域を牽引するそらの港～」のコンセプトを掲げ運営権事業を開始いたしました。

5 月 10 日のチェジュ航空による仁川線の就航をはじめとし、7 月四川航空による西安線就航、10 月南昌線の就航、杭州線の増便、11 月連雲港線の就航、12 月上海航空による温州線就航、1 月中国聯合航空の北京線などの就航が相次ぎました。その結果 2019 年（暦年）の年間搭乗者数は、79 万 5 千 4 百 4 人（前年比：+86,246 人）となり、暦年で 2009 年開港以来の最多を記録しました。

また、7 月には空港アクセスバス「金谷・S L 新金谷線」の運行開始、8 月には立動哨自律型警備ロボット「REBORG-Z」を国内空港で初導入、12 月には駐車場予約サービス、カーシェアリングサービスを導入、2 月には御殿場プレミアム・アウトレットや河口湖までを結ぶ河口湖・御殿場線が運行開始するなど、20 年後のあるべき姿を描きながら、静岡空港の発展に邁進して参りました。

しかしながら、2020 年 1 月に中国武漢市で新型コロナウイルスによる肺炎の集団感染に関する声明が出され、以降、国際線の欠航が相次ぎ、3 月には国際線のすべての便が欠航しました。順調に伸びてきていた旅客数に大ブレーキがかかり、2019 年度の搭乗者数は 73 万 7 千 940 人（前年比：+3.3%）に留まりました。運営権事業開始初年度である 2019 年度目標の 77 万人は未達となりました。

この結果、売上高は、2,721 百万円を計上いたしましたが、運営権事業開始に伴う一時費用の計上もあり、166 百万円の営業損失、73 百万円の当期純損失となりました。

#### (2) 資金調達の状況

当期は、資金調達のための借入を行っておりません。

#### (3) 設備投資の状況

当期の投資は、総額 110 百万円であり、主なものは、公共施設等運営事業における更新投資（給油施設タンク増設、法面・法肩補修、監視カメラ更新等）であります。

#### (4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

	2017 年度	2018 年度	2019 年度 (当期)
売上高	2,411,832 千円	2,938,933 千円	2,721,377 千円
経常利益	415,489 千円	465,842 千円	△95,030 千円
当期純利益	293,050 千円	315,735 千円	△73,937 千円
1 株当たり当期純利益	22,377 円 09 銭	15,911 円 66 銭	△3,726 円 11 銭
総資産	2,988,600 千円	4,635,182 千円	4,307,892 千円
純資産	2,483,961 千円	4,008,360 千円	3,934,423 千円

※単位未満は四捨五入処理をしております。

#### (5) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ①親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主な事業内容
三菱地所株式会社	141,898 百万円	50.0%	不動産の開発、賃貸、管理

※当社は、親会社の使用人を当社の取締役及び使用人として受け入れております

##### ②子会社の状況

子会社はありません

#### (6) 対処すべき課題

2019年4月1日から運営権事業を開始し、初年度のスタートとしては順調に推移していた矢先、世界的な規模で拡大した新型コロナウイルスの影響を受け、全便欠航となるなど空港機能が麻痺するほどの打撃を受けました。元々、航空業界はこうしたイベントリスクを常に負っているものの、運営権事業開始初年度ということもありますが、既に策定していたBCP計画や2019年度策定しましたA2-BCPのさらなるブラッシュアップ、改善の余地があると認識しております。

空港の運営上、安全・安心の確保は最重要な命題と受け止め、新型コロナウイルスの感染防止には、最大限の配慮をして参りました。初動対応が適切に取れたこともあり、静岡空港を発端とする感染者は発生しておらず、利用者の方々には空港の安心を提供できたと考えております。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響を受けスロースタートとなりますが、沈静化した後、回復に向け、様々な施策を企画しております。まずは2019年度未達であった77万人の実現に向けて、邁進して参ります。

##### ① 旅客数の増加に向けて

旅客数の増加には増便が必須であり、その増便を受け入れることができる環境整備が重要であると認識しております。現在、ボトルネックである国際線のチェックインカウンター周りの改修や、5基目となる旅客搭乗橋の新設などを含む国内線スポットの増強を予定しており、これらの整備を先行投資することで、中間目標である100万人空港の実現を目指します。

また、旅行業を取得し観光商品の開発、二次交通アクセスの充実等、魅力ある静岡空港の醸成に注力することで、より一層の就航促進、旅客増にも注力していく所存でございます。

## ② 利用者の利便性向上

駐車場施設に関しては、GWやお盆、年末年始等の繁忙期に駐車できない状況が発生することから、予約サービスを導入いたしました。導入初期段階から好評を博し、年末年始の繁忙期の利用率は好調でした。一方、今後の旅客数の増加を考慮すると、慢性的な駐車場不足も想定されることから、駐車場の一部有料化を2020年度中に実施することを検討しております。また併せて二次アクセス交通の充実を図ることで、利用者の利便性向上を推進していきたいと考えております。

## (7) 主要な事業内容

- ① 空港運営事業（空港運用、滑走路等空港基本施設の維持管理、更新投資）
- ② 旅客ビル事業（ターミナルビルを使用事業展開。賃貸事業、直営事業等）
- ③ 任意事業（ガソリンスタンド、西側用地にぎわい創出事業）

## (8) 主要な事業所

（本社） 静岡県牧之原市坂口 3336 番地 4

## (9) 使用人の状況

（使用人の状況）

組織区分	従業員数※出向者含む	内期間契約従業員	内パート・派遣職員
企画管理部	13	(4)	(1)
営業部	75	(9)	(44)
空港運用部	29	(0)	(4)
合計	117	(13)	(49)

2020年3月31日現在

## (10) 主要な借入先及び借入額

2020年3月31日現在、借入金はありません

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 60,000株
- ② 発行済株式総数 19,843株
- ③ 株主数 13名

#### ④株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三菱地所株式会社	9,924	50.0
東急株式会社	5,954	30.0
静岡鉄道株式会社	663	3.3
鈴与株式会社	663	3.3
株式会社静岡銀行	349	1.8
芝浦機械株式会社	349	1.8
スズキ株式会社	349	1.8
株式会社時之栖	349	1.8
株式会社ハマキョウレックス	349	1.8
ヤマハ株式会社	349	1.8
特種東海製紙株式会社	331	1.7
遠州鉄道株式会社	174	0.9
牧之原市	40	0.2

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

2020年3月31日現在、該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### ①取締役及び監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
西村 等	代表取締役社長（常勤）	
渡部 勝	専務取締役（常勤）	企画管理部、営業部
佐藤和弘	専務取締役（常勤）	空港運用部、安全推進室
紅野正裕	取締役（非常勤）	沼津商工会議所 会頭
酒井公夫	取締役（非常勤）	静岡商工会議所 会頭
大須賀正孝	取締役（非常勤）	浜松商工会議所 会頭
葛西克彦	取締役（非常勤）	三菱地所株式会社 空港事業部長
土田博志	取締役（非常勤）	東急株式会社 交通インフラ事業部インフラ開発グループ統括部長
戸野谷宏	監査役（非常勤）	静岡ガス株式会社 代表取締役会長

※1 2019年12月4日開催の臨時株主総会において、新に紅野正裕氏、土田博志氏は取締役を選任され、同日に就任いたしました

※2 2019年12月4日をもって、取締役岩崎一雄氏、緒方義規氏は辞任いたしました

※3 監査役 戸野谷宏氏は、東証一部上場企業の経営者としての幅広い経験を重ねてき

ており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給員数（名）	報酬等の額（千円）
取締役	3	23,174
監査役	0	0
合計	3	23,174

③社外役員に関する事項

社外役員は選任しておりません。

④ 責任限定契約の内容

当該事項はありません。

## 5. セグメント情報等

(1) セグメント情報

2020年3月31日現在は、単一セグメントであり、該当事項はありません。

(2) 関連情報

①製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

②地域ごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

③主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。